

議員研修報告書

報告者 新政たかやま・伊東寿充

1. 視察期間	令和8年2月10日（火）	
2. 研修先	リファレンス西新宿大京ビル 東京都新宿区西新宿7丁目21-3	
3. 研修項目（テーマ）	人口減少・少子化に備える地方の施策 ・あなたの街のデータを確認する 人口減少と国の施策 ・これから地方にできる 人口減少対策	
4. 研修講師と受講者	講師 地方議員研究会 黒瀬 雄大 受講者 伊東 寿充 石原 正裕 水門 義昭 渡辺 甚一 榎 隆司 沼津 光夫 西田 稔 西本 泰輝 水野 千恵子 平戸 芳文 戸田 柳平 中村 匠郎	
5. 研修内容	ア. 概要	①あなたのまちの人口データ ②これから人口減少すると何が困るのか ③まち・ひと・しごと創生総合戦略とは何だったのか ④地方創生交付金の推移 ⑤地域が消滅？未来予測の意味 ⑥地方自治体のDXが進まない理由 ⑦財政措置に振り回されず賢く使え
	イ. 内容	※別添付資料参照

6. 今後に活かしたい学び

- ◆自治体におけるインプットとアウトプットの差異
 - ・インプットは行政サービスに投入される予算や資源、アウトプットはその成果を指す。同じインプットでも自治体によってアウトプットは異なる。
- ◆人口統計の基礎と各市の人口構造
 - ・人口指標の種類：自治体の人口には「国勢調査人口（国調人口）」と「住民基本台帳人口（住基人口）」の2種類がある。
 - ・将来人口推計：国立社会保障・人口問題研究所が2050年までの将来人口を公表している。政策議論の際は、どの人口指標に基づいているか確認することが重要である。
- ◆人口増減の要因分析
 - ・自治体の状況によって有効な施策は異なるため、成功事例を安易に模倣するのではなく、自らの自治体と類似した状況の事例を探ることが重要。
- ◆地域経済分析システム「RESAS」を用いた詳細分析
 - ・携帯電話の位置情報データから、観光客の属性（性別、年齢、国籍）や滞在場所が分析可能。
- ◆人口減少がもたらす課題
 - ・地域社会への影響：公共サービスの縮小、地域経済の停滞、コミュニケーション機能不全、空き地問題などの深刻化。
 - ・インフラ維持の問題：道路や橋などのインフラは利用者が少数でも廃止が難しく、巨額の更新費用を投じるかどうかの厳しい判断を迫られる。
 - ・教育機関の問題：人口減少に伴い、教育機関の維持も重要な課題となる。
- ◆地方創生総合戦略・人口ビジョンの実態と課題
 - ・計画の形骸化：多くの自治体で総合戦略は「国が言ったから作った」状態にあり、補助金獲得が主目的化している。
- ◆デジタル交付金と今後の動き
 - ・地域未来戦略と議員の役割：今後、資源が有限であるため、どの事業を選択するか意思決定が重要である。議員が状況を正しく理解し、住民満足度に最も貢献する判断を下す能力が不可欠となる。
- ◆人口減少時代に備えるべき主要戦略
 - ・行政の広域化
 - 消防・上水道の広域化
 - ごみ処理・し尿処理の広域化
 - 給食センターの広域化
 - ・まちのコンパクト化
 - ・行政のDX化
 - ・公共を担う主体の拡大

	<ul style="list-style-type: none">◆自治体DXが進まない原因と解決策<ul style="list-style-type: none">・最大の原因は「人材不足」：全国的なデジタル人材不足、給与の高騰、東京一極集中といった外部環境により、給与水準が固定的な自治体では採用が困難。◆議会・行政活動における留意点<ul style="list-style-type: none">・数値データの解釈と確認の重要性 報告される数値は、その「定義」を確認することが重要である。・議会質問のフレームワーク DX推進計画などについて質問する際は、単に進捗を問うのではなく「当初の目的をどれだけ達成できたか」を問うことが核心となる。・システムの標準化への対応 当初の説明に反し、移行費用が高騰しているケースが多いため、議会でその妥当性を確認することが推奨される。
--	--